

令和5年度事業報告書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

1 総務委員会に関すること

(1) 会議関係

①監査

開催日・令和5年4月28日

②総会

令和5年度一般社団法人岩手県建築士事務所協会 通常総会

開催日・令和5年5月26日

- 議決事項 1. 令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）事業報告並びに収支決算の承認について
2. 令和4年度剰余金について
3. 令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）事業計画（案）決定並びに収支予算（案）の承認について

③正副会長会議（1回）

開催日・令和6年3月22日

④理事会（4回）

- 開催日・令和5年5月9日 • 令和5年9月26日
• 令和5年12月26日 • 令和6年3月22日

⑤支部事業の支援及び総会出席

⑥委員会 他1回開催

- ・業務・技術委員会、教育・情報委員会、総務委員会、指導委員会、青年・女性委員会、広報・涉外委員会、特別委員会木造建築推進委員会開催
議題 令和4年度事業報告、令和5年度事業計画、令和5年度各委員会事業について今後のあり方と課題について 等
・広報・涉外委員会開催
議題 会誌「まがりや74号」の企画、校正 等

⑦日事連並びに関係団体主催会議等

日事連関係

- ・日事連第71回定時総会出席
- ・建築士事務所協会全国会長会議 2回出席
- ・日本建築士事務所政経研究会通常総会 臨時総会（WEB会議）出席
- ・建築士事務所政経フォーラム出席
- ・事務所登録電子化対応ワーキンググループ会議 5回出席 WEB会議

・「建築士事務所登録手数料の考え方」に関する研究会 WEB会議

・事務局連絡会議 WEB会議

関係団体

・北海道・東北ブロック協議会会長会議 2回出席 会場会議 2回、WEB会議 2回

・北海道・東北ブロック協議会事務局会議 2回出席 WEB会議

・北海道・東北ブロック協議会青年部会出席 WEB会議

・岩手県建設関連業団体連合会理事会 4回、岩手県への要望、岩手県との意見交換会、県議会議員との懇談会出席

・岩手県森林・林業会議通常総会、理事会、懇話会、林業関係施策要望活動、政策研究会研修会及び林業関係団体との懇談会出席

・改正建築物省エネ法説明会全国事務局連絡会議出席 WEB会議

(2) 建築設計サポートセンターの活動（継続4）

①構造設計一級建築士及び設備設計一級建築士に関する名簿の閲覧

②建築基準法及び建築士法、四会連合協定契約書、業務報告書、重要事項説明、耐震診断、業務報酬基準等に関する質問、相談に対応

③建築基準法・建築物省エネ法改正に係る建築士サポート体制に係る業務の実施、相談対応

(3) 住宅金融支援機構適合証明関係

①「適合証明技術者業務講習」開催 受講者 会場48名 オンライン4名 計52名

②適合証明技術者登録手続き・適合証明技術者の登録及び紹介

(4) 既存住宅状況調査技術者登録事業関係

令和5年度既存住宅状況調査技術者講習（新規・更新）

会場講習4回 受講者110名、オンライン講習5回 受講者44名 受講者 計154名

(5) 被災住宅無料相談窓口の設置（継続1）

被災住宅無料相談窓口を開設。

(6) 行政への協力

各支部にて違反建築パトロール及び防災査察周知

(7) 会員の入会促進

新規入会促進キャンペーン実施 令和5年12月～令和6年3月

会員異動状況

正会員 入会7社、退会6社、前年度末対比1社増の274社。

賛助会員 入会6社、退会5社、前年度末対比1社増の 79社。

(8) 賛助会員商品説明会開催

第1回 令和6年2月1日 賛助会員8社発表 聴講者40名

第2回 令和6年2月7日 賛助会員7社発表 聴講者40名

(9) 会員名簿の発行

(10) 賠償責任保険推進

- ①建築設計関係 4 団体で作成した建築設計・監理業務委託契約書の普及
- ②建築士事務所賠償責任保険の加入促進 加入率 27.4%

2 教育・情報委員会にすること

(1) 講習会

- ①「建築士事務所の管理のための岩手県指定講習会」 3回開催 受講者 計 176名
- ②「管理建築士講習」 D V D講習 受講者 7名
- ③「一級／二級／木造建築士定期講習」 D V D講習 6回開催 受講者 計 279名
- ④「改訂版 実務者のための工事監理ガイドラインの手引き」
解説講習会 D V D講習 2回開催 受講者 計 62名

3 業務・技術委員会にすること

(1) 公共建築フォーラム（継続 5）

小規模な意見交換会や各種情報の提供により公共建築及び民間の公共性の高い建築やまちづくりの推進に寄与した。

①公共建築の木造化推進、省エネ法、建築基準法等各種情報をホームページ、機関誌まがりやへ掲載やメール発信するなど年間を通して広く周知した。

②B I M講習の開催

- 令和 5 年度建築士事務所経営者向け B I M講習会 D V D講習

第 1 回 令和 5 年 11 月 29 日 受講者 27 名

第 2 回 令和 5 年 12 月 19 日 受講者 20 名

- B I Mソフト体験講習会

第 1 回 令和 6 年 2 月 27 日 受講者 9 名

第 2 回 令和 6 年 2 月 28 日 受講者 13 名

- B I Mセミナー リモート併用

開催日 令和 6 年 3 月 19 日 受講者 34 名

(2) 公共建築にかかる建築工事積算マニュアル単価表（R I B C 対応）及び仕様書作成

(3) 講習会

①令和 5 年度建築基準法・建築省エネ法設計等実務講習会

開催日 令和 5 年 11 月 20 日 受講者 287 名

②令和 5 年度いわてバリアフリー講習

開催日 令和 6 年 2 月 13 日 受講者 62 名

③令和 5 年度震災建築物の被災度区判定基準および復旧技術指針講習会 D V D講習

開催日 令和 6 年 2 月 29 日 受講者 21 名

オンライン受講者 5 名

④「岩手県木造住宅耐震診断士養成講習会」及び「いわて木造住宅耐震改修事業者（設計事務所・施工業者）育成講習会」

開催日 令和6年3月25日 受講者 24名

- (4) 建築物省エネ法に基づく仕様基準ガイドブック等の配布（継続6）

4 広報・涉外委員会に関すること

- (1) 機関紙「まがりや」第74号の発行
(2) ホームページリニューアル
(3) 建築士事務所キャンペーン（継続3）
住宅祭にて相談コーナー開設、HPにて建築士事務所の業務紹介

5 青年・女性委員会に関すること

- (1) 研修会
令和6年11月16日 グランドセイコー零石見学会 参加者 19名
(2) 建築士事務所全国大会青年話創会、女性交流会 出席
(3) 講習会の運営サポート

6 木造建築推進委員会に関すること

- (1) 技術者向けの講習
①令和6年3月6日
中大規模木造建築設計技術者等育成講座内装・デザイン研修会 リモート併用 受講者 56名
②令和6年3月22日
中大規模木造建築設計技術者等育成講座木造建築設計研修会 リモート併用 受講者 84名
(2) 県内木造施設・内装木質化施設の現地研修会
①令和5年10月24日
中大規模木造建築設計技術者等育成講座木造施工研修会及び現地見学会
見学施設 道の駅いわて北三陸、久慈市情報交流センターYOMUNOSU 参加者 37名
②令和5年11月10日
中大規模木造建築設計技術者等育成講座現地研修会
見学施設 陸前高田市博物館、旧吉田家住宅（大肝入屋敷） 参加者 38名

7 指導委員会に関すること

- (1) 苦情相談（継続2）
苦情相談対応のための相談所設置

8 岩手県地域型復興住宅の推進

- (1) 復興支援（継続1）
①岩手県地域型復興住宅マッチングサポート制度の運営
②地域型復興住宅被災者支援情報誌頒布

9 指定事務所登録機関関係

建築士事務所登録事務を実施

(1) 建築士事務所登録事務所数 883 (令和6年3月末現在)

(2) 令和5年度建築士事務所登録等取扱状況

事務所登録（新規）	21
事務所登録（更新）	162
変更届	259
廃業届	44

(3) 設計等の業務に関する報告書 644

10 各種委託事業

(1) 令和5年度住宅市場整備推進等事業（国土交通省）

・令和5年度 改正法に係る設計等実務講習会の運営

・地域での省エネ周知・支援のための仕様基準ガイドブック管理・報告等業務

（事業実施期間 R05. 9/26～R06. 2/29）

本事業は、「令和5年度カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の体制整備」事業の実施に向けて令和4年に改正された建築物省エネ法及び建築基準法に係る設計等実務講習会を実施し、新制度の周知徹底を行い、改正建築物省エネ法の早期浸透に努め、関連業者全体の省エネ基準等への習熟度を高める。省エネ技術の必要性を伝達し、適切な設計施工による省エネ住宅・建築物の普及を加速することを目標とする。

(2) 木造建築設計技術者等育成業務（岩手県）（事業実施期間 R05. 8/31～R06. 3/22）

本事業は、中大規模の非住宅分野における建築物の木造化・木質化の需要が高まっているため、木造建築設計等に関わる建築士などの人材育成を図ることを目的とし、木造建築設計の研修会及び優良木造建築物の現地研修を実施する。

(3) 建築基準法・建築物省エネ法改正に係る建築士サポート体制に係る業務（国土交通省）

（事業実施期間 R05. 11/1～R06. 2/29）

本事業は、建築基準法等改正により、建築確認時の確認申請図書の提出が拡大し、構造・省エネ関連の図書の提出が必要となることから、施行に伴って建築士や検査機関が混乱しないよう、個別の物件について申請者（建築士）のニーズに対応するサポート体制を構築する。建築基準適合判定資格者のほか、構造計算や省エネ計算に慣れた建築士等をサポート相談員として建築士に対し対面、リモートでの相談に応じ助言、指摘等を行う。

11 公益目的事業

継続1 東日本大震災の被災支援に関する事業

継続2 苦情相談事業

継続3 建築士事務所キャンペーン事業

継続4 岩手県建築設計サポートセンター事業

継続5 公共建築フォーラム事業

継続6 住宅市場技術基盤強化推進事業